

事務事業名	学校基本調査事業				☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	所属課	企画財政課	
施策名	計画 16	行財政改革の推進			所属係	政策企画班	課長名	齋藤 正昭	
基本事業名	体系 52	広聴・広報機能の充実			担当者名	中山 大志	電話番号 (内線)	096-248-1813 1245	
予算科目	会計 01	款 02	項 05	目 02	事業 40	各種統計調査事業			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和23 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 市内全ての学校(小学校7校、中学校3校、幼稚園3校、専門学校2校)を対象とした、平成18年度学校基本調査に関する事務、 (業務の内容) ・4月、各学校への調査票の配付・回収 ・5月、回収後の内容審査及び県への提出 ・翌年2月に報告書が完成 (予算の内訳) 需用費 13,000円						総 投 入 量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

- ・市町村説明会への出席(4月)
- ・調査関係書類の配付・回収(5月)
- ・調査関係書類の審査・整備(5月)

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

- ・市町村説明会への出席(4月)
- ・調査関係書類の配付・回収(5月)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
学校基本調査

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学校毎に正確に実施される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

行政情報を入手できる
行政に意見を言える

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市町村説明会回数	回
イ データ照会件数	件
ウ データ検討、審査会件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 対象学校数	校
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 正確に実施できなかった学校数	校
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 行政情報を入手している市民の割合	%
イ 行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入 量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	17	12	13	13	13	13
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	17	12	13	13	13	13
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	64	64	64	64	64	64
	人件費計 (B)	千円	160	160	254	254	254	254
	トータルコスト(A)+(B)	千円	177	172	267	267	267	267
活動指標	ア 回	1	1	1	1	1	1	1
	イ 件	15	15	15	15	15	15	15
	ウ 件	1	1	1	1	1	1	1
対象指標	ア 校	15	15	15	15	15	15	15
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 校	0	0	0	0	0	0	0
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア %							
	イ %							
	ウ							

合志市

事務事業名	学校基本調査事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

統計法施行令(昭和24年政令第130号)及び学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号)に基づき昭和23年から毎年実施されている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成18年度より市町村立の小、中学校においてのみ、パソコンによる電子調査票による記入、提出が導入された。これにより市町村の審査における事務作業が削減された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

学校基本調査をはじめ、各種統計調査によって把握されたデータの活用について、市議会の常任委員会では質問があり、本市が取り組む行政評価のマネジメントシートの各指標として活用することを回答している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】意図の「学校毎に正確に実施される。」ことにより、結果の「行政情報を入手できる」「行政に意見を言える」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】統計法に基づく指定統計調査であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】対象意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】市町村立の小・中学校だけでなくその他の学校も電子調査票を導入することで効率性の向上を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】国の指定統計調査のため、廃止・休止は出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】類似の調査は無い。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】国から交付された必要経費の範囲で事業を行っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】全対象への電子調査票の導入により、市町村事務の効率化が図れる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】統計法に基づく指定統計調査であり、公平である。

合志市

事務事業名	学校基本調査事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

有効性では、市町村立の小・中学校だけでなくその他の学校も電子調査票を導入することで効率性の向上を図ることができる。
効率性では、全対象への電子調査票の導入により、市町村事務の効率化が図れる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

効率性の向上のため、各種学校においても電子調査票の導入を推進する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

電子調査票が導入が遅れている各種学校へ、その有用性を説明し、導入を促す。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項